



発行 新潟県
第 53 号
 令和8年7月10日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 609 救急病院等の告示（地域医療政策課）
- 610 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の廃止（障害福祉課）
- 611 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 612 県営土地改良事業の工事完了（農地建設課）
- 613 県営土地改良事業の工事完了（農地建設課）
- 614 県営土地改良事業の工事完了（農地建設課）
- 615 堤防と道路との兼用工作物の管理の方法の変更協議成立（河川管理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（ICT推進課）
- 一般競争入札の実施（環境対策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 製菓衛生師試験の実施（生活衛生課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

企業局管理規程

- 4 新潟県企業局企業職員勤務規程の一部を改正する規程（企業局総務課）

告 示

◎新潟県告示第609号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

令和8年7月10日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 名 称 佐渡総合病院
- 2 所 在 地 佐渡市千種161番地
- 3 有効期間 令和8年11月1日から
令和11年10月31日まで

◎新潟県告示第610号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関から次のとおり廃止の届出があった。

令和8年7月10日

新潟県知事 花 角 英 世

名称	所在地	担当する自立支援医療の種類	担当する医療の種類	廃止年月日

スズキ薬局	十日町市本町2丁目6番地4	育成医療・更生医療	—	令和6年8月31日
-------	---------------	-----------	---	-----------

◎新潟県告示第611号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和8年7月10日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日				
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会						
代表者氏名	代表理事会長 伊藤 能徳						
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆、国内産そば						
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先			
	氏名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	山岸 誠	もみ、玄米、大麦、大豆、そば	K1516079				
	横山 肇	もみ、玄米	K1517113				
	阿部 健太郎	もみ、玄米、大豆	K152021003				
備考	略称『新潟県検査協会』令和8年7月10日農産物検査員2名の登録抹消、1名の氏名変更。検査員合計743名。						

◎新潟県告示第612号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により、計画を定めて実施した次の県営土地改良事業の工事が完了した。

令和8年7月10日

新潟県知事 花角 英世

- 1 土地改良事業名
農用地保全施設整備（中山間地域総合農地防災）事業
- 2 地区名及び受益市町村名
釜沢地区 糸魚川市
- 3 工事完了年月日
令和8年2月12日

◎新潟県告示第613号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により、計画を定めて実施した次の県営土地改良事業の工事が完了した。

令和8年7月10日

新潟県知事 花角 英世

- 1 土地改良事業名
農業用排水施設整備（中山間地域総合農地防災）事業
- 2 地区名及び受益市町村名
釜沢地区 糸魚川市
- 3 工事完了年月日
令和8年2月12日

◎新潟県告示第614号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により、計画を定めて実施した次の県営土地改良事業の工事が完了した。

令和8年7月10日

新潟県知事 花角 英世

- 1 土地改良事業名
農用地保全施設整備（ため池等整備「地震・豪雨対策型」）事業
- 2 地区名及び受益市町村名
真光寺地区 糸魚川市
- 3 工事完了年月日
令和8年3月30日

◎新潟県告示第615号

河川法（昭和39年法律第167号）第17条第1項の規定により、堤防と道路との兼用工作物の管理の方法（平成23年9月2日新潟県告示第1153号）について次のとおり変更協議が成立した。

なお、関係図書は、新潟県新発田地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

令和8年7月10日

新潟県新発田地域振興局長

- 1 河川の名称
一級河川阿賀野川水系安野川
- 2 河川管理施設の名称又は種類
安野川右岸堤防
- 3 変更に係る河川管理施設の位置
(1) 阿賀野市百津村下1266番3から同市百津町1521番4まで
(2) 阿賀野市百津町1521番4から同市百津町1521番4まで
(3) 阿賀野市百津町671番から同市百津町1521番4まで
- 4 管理を行う者の名称及び住所
名称 道路管理者 阿賀野市長 加藤博幸
住所 阿賀野市岡山町10-15
- 5 管理の内容
(1) 道路専用施設（路面（路盤までの部分を含む。）、路肩、道路の付属物その他専ら道路の管理上必要な施設又は工作物をいう。以下同じ。）の新設（道路の付属物に係るものに限る。）、改築、維持又は修繕
(2) 路肩に接する法面で、当該路肩から法長1メートルまでの範囲内にあるものについての維持
(3) 原則として道路専用施設に係る災害復旧
- 6 管理の期間
令和8年6月9日から道路の存続する日まで

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県団体内統合宛名システム用ソフトウェア等一式（その2）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年7月10日

新潟県知事 花角 英世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達案件の名称
新潟県団体内統合宛名システム用ソフトウェア等一式（その2）の借上げ
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
入札説明書による。

- (4) 納入場所
入札説明書による。
- 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等
- (1) 交付期間 令和8年7月10日(金)から令和8年8月28日(金)まで、新潟県知事政策局ICT推進課ホームページでダウンロードすること。
URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/>
- (2) 問合せ等 入札説明書による。
- 3 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和8年8月28日(金) 午後1時30分
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁行政庁舎16階入札室
- 4 入札に参加する者に必要な資格
本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本件入札に係る入札説明書(仕様書を含む)の交付を受けている者であること。
- (4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (5) 3(1)に定める入札執行前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(令和8年7月10日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 5 本件入札に係る参加資格の確認
本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。
この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。
- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出
- ア 提出期間
令和8年8月7日(金) 午後5時まで
- イ 提出方法
本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送により提出すること。
持参する場合は、次の場所に提出期間内(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。
郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。
- ウ 提出場所
郵便番号：950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県知事政策局ICT推進課
電話：025-280-5105
- エ 提出書類
入札説明書による。
- (2) 参加資格の確認結果の通知
本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和8年8月21日(金)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。
- 6 入札手続等
- (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)ウに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に契約期間の月数を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たとき

から10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

Niigata Prefectural Individual Identification Number Management System
System Software applications

(2) Time and place of bidding:

1:30 p.m. August 28, 2026

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room
4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,
Niigata, JAPAN

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

ICT Promotion Division
Governor's Policy Bureau
Niigata Prefectural Government
4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,
Niigata, JAPAN
〒950-8570

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借について、次のとおり一般入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年7月10日

新潟県知事 花 角 英 世

1 調達案件の名称

新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本入札に関するお問い合わせ等

(1) 交付期間及び交付場所

令和8年7月10日（金）から令和8年7月22日（水）まで、新潟県環境局環境対策課ホームページでダウンロードすること。

(2) 質問書の提出

入札説明書に定めるところによる。

3 本入札に参加する者に必要な資格

本入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 令和8年7月10日現在において、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立をしている者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立をされている者

イ 令和8年7月10日現在において、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更正手続開始の申立をしている者又は同条第2項の規定に基づく更正手続開始の申立をされている者

(3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

- (4) 本入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (5) 下記4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (6) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。
- (7) 下記5(1)に定める入札執行前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

4 本入札に係る参加資格の確認

本入札に参加することを希望する者は、以下に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。

この場合において、以下に定めるところに従わなかった者及び上記3に定める資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

なお、本入札に係る参加資格の確認結果については、令和8年7月24日(金)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合は、競争入札参加資格を取り消すこととする。

(1) 提出期限

令和8年7月22日(水)午後5時15分まで

(2) 提出場所

郵便番号950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県環境局環境対策課大気環境係

電話 025-280-5155(直通)

電子メール ngt030320@pref.niigata.lg.jp

(3) 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)若しくはその代理人の持参又は郵送とする。ただし、郵送により提出する場合は、配達証明付き書留郵便(封筒の表に「新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借競争入札参加資格確認申請書在中」の朱書きをしたものに限る。)とし、上記(1)に定める提出期限までに、到達するように郵送すること。

(4) 提出書類

入札説明書に定めるところによる。

5 本入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和8年7月28日(火)午前10時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁入札室

6 本入札の手続き等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書(封筒に入れ密封の上、上記1の調達案件の名称及び入札者の商号又は名称を記入したものに限る。)を持参し、提出すること。ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、上記5(1)に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、上記4(2)に定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借入札書在中」の朱書きをし、中封筒に上記1の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって上記5(1)に定める日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(上記1に掲げる新潟県大気常時監視テレメータシ

ステムの1か月当たりの賃貸借料をいう。以下同じ。)に110分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)。以下同じ。)に100分の10に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定

本入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 無効入札

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金

契約希望本体金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 契約保証金

契約金額(上記1に掲げる新潟県大気常時監視テレメータシステムの1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。)に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

11 契約書及び契約条項

「新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借契約書(案)」のとおりとする。

なお、契約内容については落札業者決定後に内容を踏まえて協議の上、変更する場合がある。

12 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(4) その他

- ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(名義に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- イ 本入札に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、解除することがある。
- ウ 本入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

13 Summary

- (1) Nature and quantity of the products and services to be purchased:

- Leasing contract for air pollution monitoring telemeter system for Niigata Prefecture
- (2) Time and place of bidding:
10:00a.m. July 28, 2026
Bidding Room, Niigata Prefectural Office
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan
- (3) For more information contact:
Environmental Management Division
Department of Environmental Affairs, Niigata Prefectural Government
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken,
950-8570, Japan

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、整形手術用ロボット支援システムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年7月10日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

整形手術用ロボット支援システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和9年3月31日（水）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5981

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限
令和8年8月28日(金) 午後4時
- (5) 開札の日時及び場所
令和8年8月31日(月) 午前9時
新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和8年7月17日(金)午後5時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。
- (5) 入札者に求められる事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和8年8月17日(月)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約書作成の要否
要
- (9) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。
- (10) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Robotic Assistance System for Orthopedic Surgery [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4:00P.M August 28 2026
- (3) Date of bid opening:
9:00A.M. August 31 2026
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Regional Health Policy Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5981

E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

製菓衛生師試験の実施について（公告）

製菓衛生師法（昭和41年法律第115号）第4条の規定により、令和8年度製菓衛生師試験を次のとおり実施する。

令和8年7月10日

新潟県知事 花角 英世

1 試験の日時及び場所

(1) 日時

令和8年9月11日（金）

午後2時00分から午後4時30分まで

(2) 場所

新潟市中央区新光町7番地1

自治会館本館講堂及び別館ゆきつばき（901、902会議室）

2 試験科目

(1) 衛生法規

(2) 公衆衛生学

(3) 食品学

(4) 食品衛生学

(5) 栄養学

(6) 製菓理論

(7) 製菓実技

全問、四肢択一式により出題する。

製菓実技は、「和菓子分野」「洋菓子分野」「製パン分野」の3分野から1分野を選択して解答する。

3 受験資格

次のいずれかに該当する者

(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第57条に規定する者であって、都道府県知事の指定する製菓衛生師養成施設において1年以上製菓衛生師として必要な知識及び技能を修得した者

(2) 学校教育法第57条に規定する者であって、2年以上菓子製造業に従事した者

4 受験申込に必要な書類

(1) 受験願書

(2) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める書類

ア 上記3(1)に該当する者（製菓衛生師法第5条第1号に該当する者）

都道府県知事の指定する製菓衛生師養成施設の卒業証書の写し、卒業証明書又は履修証明書

婚姻等により氏名の変更があった者は、戸籍謄本又は抄本を添付すること。

卒業証書の写しを提出する場合は、本証を持参のこと。（本証は確認後、返却する。）

イ 上記3(2)に該当する者（製菓衛生師法第5条第2号に該当する者）

学校教育法第57条に規定する者であることを証明する書類及び菓子製造業従事証明書

婚姻等により氏名の変更があった者は、戸籍謄本又は抄本を添付すること。

卒業証書の写しを提出する場合は、本証を持参のこと。（本証は確認後、返却する。）

(3) 受験票

(4) 写真

出願前6か月以内に撮影した無帽、正面向き上半身、大きさはパスポート用写真サイズ（縦4.5cm×横3.5cm）。

裏面に氏名及び撮影年月日を記入すること。

(5) 試験科目のうち製菓理論及び実技の免除を受けようとするときは、職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）に基づく菓子製造に係る1級又は2級の技能検定合格証書の写し（本証を持参のこと。確認後、返却する。）

5 受験手数料 9,400円

6 受験願書の受付期間及び提出場所

(1) 受付期間

令和8年7月24日（金）から8月7日（金）まで（土、日曜日、祝日を除く）

(2) 提出場所

住所地を所管する保健所（県外に居住する者は新潟県福祉保健部生活衛生課）

7 合格発表

令和8年10月23日（金） 午前9時

住所地を所管する保健所及び県庁行政庁舎1階（広報展示室前掲示板）において行う。

また、県ホームページにおいても行う。

なお、合格発表日から11月20日（金）の間（土、日曜日、祝日を除く）は、受験者本人が受験票を呈示することにより新潟県福祉保健部生活衛生課及び受験者の住所地を所管する保健所（ただし、新潟市保健所は除く）において、各人の得点を知ることができる。

8 その他

- (1) 受験者には、受験願書受付後「製菓衛生師試験受験票」を送付する。
- (2) この試験について不明な点は、最寄りの保健所又は新潟県福祉保健部生活衛生課に問い合わせること。

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立新発田病院におけるカーテン賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年7月10日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
カーテン賃貸借 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 履行期間
令和8年10月1日から令和13年9月30日まで
- (4) 履行場所
新潟県立新発田病院
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 一般財団法人医療関連サービス振興会から医療関連サービスマークの認定を受けた洗濯工場を有する者であること。
- (8) 200床以上の病床数を有する病院において、当該業務を令和4年1月1日以降、12か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号
新潟県立新発田病院経営課経営係
電話番号 0254-22-3121 内線2517

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和8年8月19日(水) 午前10時00分
新潟県立新発田病院 5階 大会議室

5 本件入札に係る参加確認書類の提出

(1) 入札希望者は令和8年8月12日午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は令和8年8月12日に必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加確認書類の様式は入札説明書による。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、入札に参加しようとする者の見積もる契約金額を契約期間の月数(60)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約保証金は、契約金額を契約期間の月数(60)で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Curtain lease [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00PM August 12, 2026

(3) Bid Submission:

10:00AM August 19, 2026

- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Management Division,
Department of Administration,
Niigata Prefectural Shibata Hospital
*address:
1 - 2 - 8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata
〒957-8588
JAPAN
TEL 0254-22-3121 Ext. 2517

企業局管理規程

新潟県企業局管理規程第4号

新潟県企業局企業職員勤務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和8年7月10日

新潟県企業管理者 斎藤 茂樹

新潟県企業局企業職員勤務規程の一部を改正する規程

新潟県企業局企業職員勤務規程（平成7年新潟県企業局管理規程第4号）の一部を次のように改正する。

(下線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>(特別休暇)</p> <p>第17条 特別休暇は、職員が次の各号に掲げる事由により勤務しないことが相当である場合における休暇とし、その期間は、当該各号に定める期間とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 証人、鑑定人、<u>参考人、被害者参加人等</u>として官公署へ出頭する場合 そのつど必要と認められる時間</p> <p>(3)～(23) (略)</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>(特別休暇)</p> <p>第17条 特別休暇は、職員が次の各号に掲げる事由により勤務しないことが相当である場合における休暇とし、その期間は、当該各号に定める期間とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 証人、鑑定人、参考人等として官公署へ出頭する場合 そのつど必要と認められる時間</p> <p>(3)～(23) (略)</p> <p>2・3 (略)</p>

附 則

この規程は、公布の日から施行する。